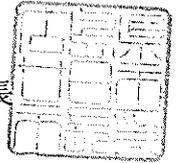




第 1251 号  
平成19年 5月 8日

国土交通省道路局長 様

廿日市市長



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付けで依頼のこのことについては、別紙のとおりです。

## 【中期的な計画の作成にあたっての意見】

### ■重点化を進める上で特に優先度の高い施策

#### ・高速ネットワークの効率的活用について

本市は世界遺産・宮島を有しているが、その玄関口である国道2号宮島口周辺は慢性的な渋滞に悩まされている。その原因としては、宮島口のある大野地域を通過する交通の多くが、一般有料道路である広島岩国道路の利用ではなく、国道2号に集中し、沿道周辺からの発生交通や宮島観光目的の交通と輻輳するために生じている。

高速道路の効率的活用にあたっては、周辺幹線道路の渋滞軽減のための戦略的な高速道路の料金体系を考慮すべきであり、一般有料道路であるため高速道路に比べて割高である広島岩国道路の高い通行料金を、高速自動車国道と同様の料金体系以下とすることにより、通過交通を広島岩国道路へ誘導し、交通流の転換を行うべき施策を考慮していただきたい。

また、利用し易い高速道路として、都市の発展のための開発を可能とするスマートICの設置を積極的に進めていただきたい。（本市では、宮島SAへのスマートIC設置を進めている。）

#### ・安全・安心の確保について

少子高齢化の進む中、地域において高齢者や子育てに関しての需要に応えていくことは、大きな行政課題である。子供を持つ保護者からは、通学路における子供の安全対策に多くの要望があり、特に、歩道整備を強く望まれている。市域内の県道や市道には、交通量に比して歩道のない路線や、狭小で段差のある歩道が多数あり、これらの整備や改築を行う必要性がある。

また、踏切対策として、前後の歩道を含めた道路幅員と比較して、踏切内の幅員が狭く、車の離合や、高齢者などの歩行者の通行に支障を来している踏切が多数ある。これらの改善に早急に取り組むべきである。

本市の沿岸部を東西に走る国道2号は、台風の度に路面冠水や越波に悩まされており、特に大野鳴川地区では、毎年のように越波による通行止めとなり、地域が分断され、周辺道路を含めた交通混雑が発生している。このような中、地元住民を交えた「国道2号大野地区沿岸部防災対策検討協議会」を設置し、護岸工事等の検討が行われてきたところであるが、風水害時における地域の分断をできるだけ少なくし、市民活動や経済活動への被害を最小限

にとどめるためにも、「災害に強いみちづくり」を進めることが必要不可欠であり、防災・減災対策として、早急な事業着手をお願いしたい。

・地域の自立と競争力強化について

現在、広島市では広島南道路の整備が進められており、平成25年度には広島呉道路、広島南道路を利用すれば、呉から商工センターまでは容易に往来できるようになる。また、商工センター以西は、「臨港道路・廿日市草津線」や「広島はつかいち大橋」が既に整備されている。しかしながら、この臨港道路の終点である廿日市木材港と広島岩国道路や国道2号西広島バイパスとのアクセスは依然不十分であるため、国道2号西広島バイパス上平良交差点などで渋滞が発生している。広島港沿岸部のネットワークとして、廿日市木材港と廿日市IC間の広島南道路の整備が、商工センター以東の整備に平行して実施されれば、一層の時間短縮が図られ、より効果的なネットワーク整備となることから、広島南道路（高速3号線）廿日市木材港と廿日市IC間の事業実施に早期に着手していただきたい。

今後の自治体は、地域間競争の時代を迎える。本市において、沿岸部はそれなりの施策を展開できるが、中山間地域の自立のためには、道路整備が重要な課題である。中山間地域で生産されたものを早く消費者に届け、行楽シーズンなどに都市部の人を多く呼び込むためには、道路整備の促進による時間短縮が必要不可欠であり、合併後の市域内の連携・交流強化のためにも、今後もさらなる道路整備が必要である。

■効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと

近年、地方の時代と言われ、道州制が議論されているが、国と市など地方公共団体の2局構造が適当であると考えている。権限と財源があれば、スピードをもってかつ地域ニーズを反映した、地域密着型の道路行政が展開できる。

■その他、道路施策や道路の整備・管理全般に関する意見

・国道改築に伴う県の負担金について

最近の財政悪化は、本市のみならず広島県においても大変深刻な状況であり、広島県や広島市の負担金の予算措置の状況により事業が延伸されたり、新

規事業の取り組みが遅れている箇所が存在する。

地方の道路整備に当たっては、高規格道路や県道、市道整備の財源として、道路特定財源などを充当しているが、国レベルでの道路特定財源の一般財源化の議論については、地方を交えて、補助率の上乗せや、負担金の軽減などの議論も行われるべきである。

・維持管理に関する補助制度の創設について

本市の道路の維持管理については、合併により広大となった市域を効率的・計画的に行っている。しかしながら、舗装については、20年以上経過した道路が多く存在し、計画的な修繕を行わなければならない時期に来ているにもかかわらず、厳しい財政状況から実施が困難であり、維持管理に関する補助制度の創設を検討していただきたい。